

パレスチナ蜂起は、昨日で一五ヶ月目に入った。領内の蜂起を背景にしたPLOの政治外交展開は、活発に展開され、アラファト議長が、国家元首並みの扱いを受けるようになりつつある。カッドゥミ政治部長は、これは、パレスチナ民族自決権をパレスチナ独立国家建国という内容で認められるではなく、一九七二年から米

スチナ外相としての地位を認められた。イスラエルは、この一月間で、帝が要求していたヨルダン連邦案を新たな弾圧政策を実行すると同時に、多くの「和平案」を打ち出し、国論の分解、とくに軍隊内部の不満を押し込まねばならなくなっている。

一月二〇日に就任したブッシュは、シアチブの流れに對して、米新政権「PLOとの対話継続」を打ち出し、「新國務長官ベーカーをして米帝の本音を明らかにさせていた。その点を、パレスチナ蜂起、レバノン問題の中で見てみると、

さえ込まねばならなくなっている。

月の焦点は、世界的な和平イン

ternational peace and security

の登場が、どのような影響を中東政

治總体に与えていたのかにある。

この実態は、かつての防衛委員会や

スチナ外相としての地位を認められた。イスラエルは、この一月間で、帝が要求していたヨルダン連邦案を新たな弾圧政策を実行すると同時に、多くの「和平案」を打ち出し、国論の分解、とくに軍隊内部の不満を押し込まねばならなくなっている。

月の焦点は、世界的な和平イン

ternational peace and security

の登場が、どのような影響を中東政

治總体に与えていたのかにある。

この実態は、かつての防衛委員会や

蜂起の発展と中東の再編

一九八九年二月一〇日



第 43 号

発行 ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL (03) 291-5533
編集 J. R. A.
郵便振替 東京1-48443
三菱銀行神保町支店 当座9012656
会員制 年会費20000円

目次

蜂起の発展と中東の再編	1
PLO・蜂起民族統一指導部アピール(資料①)	12
南部レバノンでの反イスラエル武装闘争声明(資料②)	16
ア・マル・ヒズボッラー停戦合意文書(資料③)	17
赤軍声明(資料④)	17
重要日誌(1989年1月11日~2月10日)	21
編集後記	22
号外(TOKYO編集)	

ものである。現段階の戦術上の配慮から投石、パチンコ、火炎びん、ナイフなどの火器、爆発物以外の武器を明らかにされた人民軍形成は、蜂起を新しい段階へと高めていった。もって、敵の火器、プラスチック弾、毒ガス(窒息、神経麻痺)弾に対抗

威嚇射撃を行うこと。それでも、石を捨てず、道路遮断物を積み続け、タイヤを燃やし続け、逮捕の命令を無視した場合のみ、足を狙ってスマッシュ弾を発砲してよい」というものである。新しく「開発」した弾（おはじき位の鋼鉄に、薄い硬化ゴムをコーティングしたもの）の場合は、七五メートルより短い射程で発砲してよいということになった。この他、税金ボイコットをしている商店に対しては、車両を差し押えて、罰金を課すうえに、その車両の「駐車料金」まで課している。一四日からガザで始まった一週間の商店ストライキは、こうした不当弾圧への抗議行動である。何よりもイスラエルを震撼させているのは、パレスチナ人民が弾圧の強化にいつこうに怯まないこと、蜂起民族統一指導部の呼びかけに従つて蜂起を堅持していること、そして、人民軍の登場である。

これらは、前出のシャムロンの国際防衛外交委員会での証言によれば、「（蜂起は）基本的には、民族主義との闘争なので、これを払拭するといふようなことはありえない」ということになる。そして、予備役旅団指揮官の発言でも、「我々の側が、敗

るということである。（軍、予備役内には）これは、我々の本来の任務ではないとする一般的感情があるし、一体、どうしたらしいのか。我々の任務は、戦争に備えて、訓練を積むことなのに」とあるように、軍隊内部で、動搖と、不安感がつのっている。

ラビンが、発砲許可を悪化させた一七日、シャミル首相は、ナブルス市の視察に乗り込んだ。T V カメラの前で、現場の将兵と即席の座談会を始めたところ、蜂起鎮圧任務への批判が起きた。動員された予備役バラシュート部隊の将兵が、首相に向かって、イスラエルで受けた教育と真逆のことをやらされている、自分の人間性を殺さない限り、とてもやりきれないと、批判したのである。

「毎日、自分はアラブ人をなぐりつけることをやらされている。軍規違反行為をやらされている。（アラブ人に対する）一定の抑止と恐怖を作り出すためだ。この状況に対する統制が存在していないと感じている」

「首相、カスバの秩序を保つために、犯罪を犯してもいい人々に対しても、私は野蛮な行為をしなくてはならない。そういうことをやっては、自分

況は、もう破局である。我々は打ちのめされ、アラブ人は、ますます強くなっている」反対の意見を期待していたシャミルは、狼狽した。しかし、「国家的自殺は、できない」ときりかえしたところ、「我々は、ナチと同じことをやらされているんだ！」と、反論されたのである。このやりとりは、イスラエル内のみなならず、国際的通信社のトップ記事になつて、世界的に流された。いうまでもなく、パラシュート部隊は、エリート中のエリートである。そこから批判が出るということは、動搖がかなり深く進行していると言つても、過言ではないだろう。石と火炎びんの戦争が、中東最強と自負するイスラエル軍の内部に動搖を作つた。シヤムロンの側近の一人は、あるインタビューで、「（一九六七年の戦争では）この領土で戦争をし、歴史的勝利を勝ちとったものだ。ほんの数日で、大量の敵軍を敗退させたあの戦争に比べて、今日、どうやつたら（蜂起を鎮圧）できるのか、苦労している。こんな比較をするのは、害に、気のめいることだ」と述べている。こうした蜂起の堅持は、在外のP

LOの政治、外交展開を保証するものである。その成果として、一三日には、アラファト議長は、英外務省中東局長格のウオードグレイブと、チニスで会見した。会見後のウオードグレイブの発言は、「イスラエルをめぐる世界は、変化し続いている。イスラエル自身が変わらないなら、とり残されることになるだろう。イスラエル政府に向かって言いたいのは、イスラエル建国の父とされた人は、現在の首相をも含めて、当時英國に言わせたら、テロリズムと規定するような仕事にかかっていた。しかし、以来、銃を置き、平和を実現する体制に向かった。だから、パレスチナの側にも、同様の勇気ある措置をとる人々が存在するといふことを、信じるべきである」というものであった。國務相レベルではあるが、英帝が、時流に乗ろうとして、アラファト議長との接触を開始したことは、PLOにとつての外交的勝利である。ウオードグレイブは、一ヶ月後位に、イスラエルを訪問して、PLO側の意向を伝える予定であるとされる。また、ハウ外相とアラファト議長の会見準備を行つたものと、アラファト議長は、一六日には、

昨年八月に、西岸のナブルス市の
カスバで、クフ^{カル}エで覆面をした
数百人の青年が行進した。これが、
はじめて、人民の前に公然と姿を見せ
た時である。青年たちが堂々とパレ
スチナ旗を掲げて、隊伍を組んで行
進するのを見た人々は、涙を流して
喜んだと、報道されている。この青
年たちは、イスラエルの徵税官が護
衛を従えて税金ボイコット者に対す
る税金集めに乗り込んでくると、投
石して追い返し、商人の税金不払い
闘争を防衛する等、武器は限定した
ものであっても、人民軍として、人
民の闘いの防衛を行っている。また
同時に、パレスチナ人内部のイスラ
エルの手先に対する闘争を行い、人
民の闘いを敵に売り渡しているもの

月段階で、ヘブロン（アル・ハリール）市近くのヤッタ村で、一五人から二〇人の部隊が、ウォーキー・トーキーで連携しながら、イスラエル軍にゲリラ戦を仕掛けているのを、外国の特派員が目撃している。ナブルス市では、やはり、同規模の部隊が、軍服流の制服に身を固めて、指揮官に従つて、白昼、行進している。そして、地元の人民委員会の決定を公布するのも、彼らの重要な任務の一部である。パレスチナ旗を掲げて、鉄棒で防衛体制をとりつつ、メガフォンで公演している。一一月一五日のパレスチナ独立宣言公布日には、フランスのＴＶ取材班がその姿を撮影、放映している。

牲者数を記録したが(三人の死者)一月一二日から一週間以上も、毎日二人の割合で殺されたし、負傷者もうなぎのぼりであった。一四日にはガザとナブルス市で、少女が殺された。虐殺は、蜂起の沈静に向かうよりも、高揚を作り出していつている殺されれば、それに抗議するゼネストがうたれ、商店ストがうたれる。実際ナブルス市でラナ・マスリさんが殺された日には、即全市がゼネストに入った。これは、彼女が名門のマスリ一族(つい最近のヨルダン政府改造まで外相を務めたのも、このマスリー一族出身であった)であるということだけでは説明できないことである。女子中学生までが殉死していくことに対して、人民は、蜂起の

スが多いが、重傷者が治療を受けられないで死ぬケースも多い。なぜなら、イスラエルは、治療費を払えないケースの治療を拒否しているからである。設備のあるイスラエルの病院に運んでも、治療を受けられなし、蜂起に参加した証拠をおさえられるだけである。人民委員会の医療委員会が必死で努力しても、救けられないケースが増えていく。が、人民は怯むどころか、逆に鬭争を強化して、これに反撃を加えている。

一七日に、ラビンが、投石者、追撃からの逃走者に対した発砲許可を出した。「七五メートルの距離から秩序騒乱を準備しているパレスチナ人に対する発砲してもよい。まず、その行為を即中止するよう命令しな

している。しかし、これは、蜂起の発展の中で、眞の武器へと發展させていくものである。そして、この人民軍形成の事実は、パレスチナ人民権力の実体が着実に勝利に向かって發展していることを示している。これは、現在の建国のための闘いが外交的な駆け引きのみならず、人民の闘いの發展によつて、パレスチナ解放と独立国家の樹立をかちとることを可能にする実体が作り上げられ

では、すでに、数人の人民の敵が摘発され、処断されている。人民軍の役割は、また、パレスチナ人民間の諸問題や、もめごとに對して、人民警察としての役割をも果たしている。ナブルス市では、人民軍が、アルコール類、麻薬の販売を禁止している。こうした人民軍の存在とその活動の拡大は、パレスチナ独立国家をめざす人民委員会を核とする人民権力を

も、パレスチナ人民自身の民族解放戦争建国という断固たる闘いが、もたらしたものである。また、人民軍の登場は、蜂起の闘いをより目的意識的なものとして展開していくことを可能としている。

強化をもつて応えているのである。
二月六日段階で、国防相ラビンの
あげた数字では、蜂起の死者は、三
六〇人、負傷者は、七〇〇〇人、逮
捕者は、二万人のことである。実
際は、PLOによれば、死者は五〇
〇人に達しようとしている。これは
蜂起解体のために、イスラエル軍に
対するプラスチック弾使用基準が下
げられることから、それによる殺害
件数が増加していることにある。頭

ECトロイカが、積極的に展開しているとはいえ、やはり、イスラエルを決定的に不利にするような解決はECとしては、支持しないだろう。現段階は、領内の蜂起の力が強く、世界的な和平ニーシアチブが優勢であるから、国際会議開催方向に向かっているのである。決定要因は、イスラエルに対し圧力をかけられる唯一の力である米帝を、どれだけ政治、外交的に包囲できるかにかかっている。

「ら」という微妙な發言を行つたが、後日撤回した。イスラエルの撤退後でないと認められないという内容で変化したのである。このシオニストの策謀は、パレスチナ人からは意図が明確な分、失敗している。

ハマスの場合、二二日に、再び、独自のガザ、西岸ゼネストをやつたことにみられるよう、民族統一指導部から主導権をとろうとしている。ハマスは、すでに、総指令部派やアブムサ派などともに、和平交渉を拒否する統一戦線を形成し、PLOと統一民族指導部とは別個の闘いを始めている。

シオニストの「選挙」は、すでにどういうものかをパレスチナ人は明確に理解している。一九七四年の自治体選挙で、PLO支持候補が圧倒的な勝利をかちとったあと、イスラエルは、テロルによって、ナブルス市長のバッサム・シャカア氏等数人の市長を負傷させたものだ。そして結局は、選挙で正当に選ばれた地方自治体を全部解散させたのである。いま、蜂起終了と引き替えの選挙がどういうものか、パレスチナ人自身がよく知っている。

また、シオニストは、パレスチナの民族解放闘争を「テロ」として、

再び認知させるためのキャンペーンを行っている。やはり、「選挙支持」を表明した後、撤回したベツレヘム市長フレイジの問題である。イスラエルは、PLOがフレイジを殺すと脅した、これは、表面上はテロ破棄宣言をしつつ、PLOがテロを止めていられない証拠であると、言いがかりをつけている。蜂起の解体目的とした「選挙」に支持を表明することは、明確なパレスチナ民族解放闘争に対する裏切りであり、イスラエルの手先であることを示すものである。こうした裏切り行為をやめさせるための闘いは、民族解放闘争としての当然の闘いであり、シオニストこそが、軍隊によって、武器をもたない人々を虐殺することによって、蜂起を死の恐怖によつて、解体しようとすることこそ、テロ以外の何物でもない。そのテロがまったく正当性のないものであるがゆえに、テロをもつて、闘いを止めることができないのである。次に、イスラエルは、二月五日に南部レバノンからPFLPが行つた反占領の闘争に対し、「テロ」規定した。レバノンの主権を侵して、勝手に「セキュリティ・ゾーン」と称して占領を行つてゐることに対して、パレスチナを軍事的に占

闘争としていることに対する正当な軍事領していることに対する正当な軍事にもかかわらず。これは、PLOが獲得した地平を再びシオニストのレトリックであるPLOは「テロ組織」という論理に持ち込むためのプロパガンダにすぎない。パレスチナ革命が直接の敵シオニストに対する闘いをその占領地区で行うことには、なんらの「テロ」と規定される根拠はない。また、パレスチナ革命においてそれを否定するものはいない。PLOは、こうした正当な闘いを否定してはいないし、シオニストからの民族解放の闘いを継続することを明確にしている。

シオニストのこうしたプロパガンダは、米帝が「テロ」の規定に同調しつつも、PLOとの交渉を中断しなかつたことによって、破綻している。

アラファト議長の外交がかちとった成果と、さらに、PLOに譲歩を迫ろうという米帝の狙いに対し、PFLP議長は、非武装パレスチナを飲まないように、警告を発している。米帝は、PLOに対して、現在的には「テロ」問題を中心据えることでも、PLOの民族解放闘争主体としての性格を変えさせることに中心が

フィンランド入りし、国家元首並みの歓迎を受けた。アラブ各紙は、これを大々的に伝えていた。次には、二六日に、スペイン入りし、ECトロイカと称されるギリシャ、スペイン、仏の外相との会談を行った。ECは、ジュネーブ国連総会における二四二承認、テロ放棄のアラファト議長の宣言ののち、中東和平国際会議開催にむけたECイニシアチブ發揮を、このトロイカに託していた。トロイカの一員であるスペイン外相は、アラブ連盟会長との会談をマドリードでもつたが、イスラエルへ飛んだ。アラファト議長との会談に先立ち、二一日には、仏外相が二日間のイスラエル訪問を行い、国際会議での解決を提案した。このトロイカとの会談では、アラファト議長は、「歐洲に、援助してほしい。彼らは、歴史的責任がある」との発言を行った。また、歐州議会は、代表団を関係諸国に送り、やはり、国際会議方式による解決を訴えた。(一月中旬)アラブ・レベルでは、アラファト議長は、すでに、国家元首として受け入れるのは当然であったが、歐州レベルでも、それが始まつたと言える。これは、パレスチナへの国家としての承認の第一歩としてある

アラファート議長の精力的な欧州外交は、米新政権に対する牽制としてあるだろう。その根柢として、一月中旬に P L O が明らかにした米帝の対 P L O 要求の内容である。P L O 筋によると、一二月一六日の第一回接触で米側が提示した条件は、P L O 内のテロリスト分子、とくにアブル・アッバース（アキレ・ラウロ号事件で、米国から指名手配されている）を追放すること、アラファート議長警衛部隊の第一七部隊の解散、武装闘争を掲げた現憲章の改正であつた。（対米交渉担当者の一人であるフーラニ氏、P L O 情報部長ヒラール氏は、この報道を否定したが）ここには、民族解放主体としての P L O を「穩健化」させようとする意図が、はつきりと読みとれる。P L O 側が、接触レベルの改善を要求し、被占領地への国連軍導入への協力を要求したのにに対する回答がそれであつた。占領に対する正当な抵抗権、武装権を、政治取引の材料にせよと、いうわけである。これは、不当な要求としか、言いようがない。

たのは、「（パレスチナ独立国は）安定の基礎、公正かつ恒久的な和平の基礎足りえない」、「国連決議二四二、三三八に立脚した直接交渉を提案してきた。それは、領土と交換の和平を含むものである。現実的には、どのような合意に到達するにもせよ、ヨルダンの参加がなければならぬ」「（占領地からのイスラエル軍の撤退には、反対する）「（米国の対PLO交渉は）何人も、イスラエルに対する我々の恒久的な支持を誤解させるようなものであつてはならない」という点であつた。これは、簡単に言えば、米帝は、いつこうに対PLO政策を変えていいといふことである。しかも、ヨルダンが西岸の切り離しを宣言し、PNCがパレスチナ国独立宣言が発された後であることを見るとき、独立国を認めず、ヨルダンとの連邦を強要しようとしているのは、明らかである。こうした敵対的態度に対し、PLO側は、二五日時点で、パレスチナ国建国等の問題について介入しないよう、米政府に警告を発した。「この問題は、パレスチナ人のみに属することである。米政府は、この問題には、何らの関係もないことだアラブの兄弟国と、どのような形態

P L O の言い分であった。P L O の外交展開は、米帝への圧力をかけるために、欧州、アラブ・レベルの支持を高めていくものである。欧州との関係では、欧州と米帝との利害の相違を利用することによって、パレスチナ独立国家建国の国際的な承認の一環として打ち固める。そして、米帝、シオニストの孤立化をはかることにある。実際、米帝のイスラエル偏重政策への反発として、ガルフ諸国、ヨルダンなどは、英仏西独などからの武器買付を行ってきた。直接利害が少ない分、E C は、ベニス宣言などで、国際会議方式を主張してきたのである。しかし、欧帝自身は、民族解放闘争の勝利を望んでいるわけではない。政治的に解決し、帝国主義勢力に有利な解決を望んでいることでは、米帝との間に、戦略的な相違はない。むしろ、戦術的な相違でしかないだろう。そこを、アラファト議長は、ついていっているのである。また、E C 内部にも、一九九二年の統一市場達成をめぐって、矛盾がある。英帝と仏帝、または、E C 内の先進国と開発途上国との矛盾などである。

おかれおり、決してパレスチナ独立国家のためではないことは、明確である。パレスチナが、逆に、この米帝の陰謀を見抜き、それを利用しつつ、パレスチナ独立国家への米帝の承認へと転換させることが問われている。

軍事的には、在外は、南部レバノンからの武装闘争を展開している。これは、一月三〇日に、レバノン・シーア派内部の戦闘停戦合意が調印されたから、すでに、二回行われたこの武装闘争と被占領地内部でのパレスチナ人民軍の発展との結合は、パレスチナ民族解放と独立国家建国の物質的な基盤を形成していくものとなるだろう。先述したように、被占領地の兵役任務は、イスラエル軍の士気を腐食させている。南部レバノンの占領に対しての武装闘争も、より、ゲリラ戦の原則に基づいて、占領軍を確実に殲滅する闘いを積み重ねることによって、シオニストの内部崩壊を促進することが可能となる。南部レバノンからの闘いは、ゲリラ戦の原則に立った闘いとして貫徹するためには、南部レバノンの民族解放闘争との緊密な共同を強化して、闘うことが問われている。

では、抵抗闘争は行うが、それが、レバノン南部のシーア派住民の安全とレバノンの安定化をめざすアマルとの間の矛盾を作り出しやすくなる。

それは、結果として南部の闘いを混乱させ、シオニストの安全を作り出すことになる。レバノンの安定化をめざす勢力と、対イスラエル戦の強化をめざす勢力との矛盾を、どのように克服していくのか、これが問われる。

この問題は、現在の情勢がアラブ総体としての緊張緩和和平の方に向かっており、レバノン問題、シオニスト派がレバノン南部での停戦のためして進行している。また、アラファトは、シオニストとの仲介を通じた停戦交渉を行っている。今回のシーア派内の対立の停戦合意の内容は、シリアの和平に向かっての陣地固めとして貫徹していることが歴然としてあらわれている。現在のシリアの動きは、後述するジュンブラットのキリスト教徒との和解のイニシアチブとあわせ

て、モスレム、民族主義勢力側の民兵の正規軍への統合に向かう第一歩として、停戦合意の内容が存在している。

この民兵の正規軍化は、シリア軍のレバノンからの撤退を見越して、レバノンにおけるモスレム民族主義勢力によって、正規軍を形成し、シリアの影響力を保持を計るものである。

ペイティディーン会議といわれるジンブラット・イニシアチブが、確実に、右翼内部の分解を促進している。これは、八三年のシユーフ戦争以来故郷を追われたキリスト教徒の住民が優勢であった場所に戻ってくるよう、キリスト教徒の安全を保つための軍（シリア軍ヘロウ司教に返却する、PSPの安全部）を配備しようという呼びかけを行った。これが、キリスト教徒内部の分解を作り出すことになった。

この呼びかけに対し、カタイエブ（ファランジ党）は、「帰還問題委員会を設置して、我々が、この問題の住民に、帰還を促す呼びかけである。もともと、シユーフ山のキリスト教徒とドルーズは、共存していたのであるが、八三年のイスラエル撤退を機に、LF（レバノン軍団）が、ドルーズの報復のデマを流して、シリアの影響力を仕かけたのであった。おかげで、二七万人といわれるキリスト教徒が、住み慣れたシユーフから、主には東ベイルートへ疎開せざるを得なくなつたのである。以来、キリスト教徒右翼は、東ベイルートのカントン化、現在の二つの政府の既成事実化のキャンペーンをもって、宗派対立を非和解的な東西分断の道具

おかれており、決してパレスチナ独立国家のためではないことは、明確である。パレスチナが、逆に、この米帝の陰謀を見抜き、それを利用しつつ、パレスチナ独立国家への米帝の承認へと転換させることが問われている。

軍事的には、在外は、南部レバノンからの武装闘争を展開している。これは、一月三〇日に、レバノン・シーア派内部の戦闘停戦合意が調印されたから、すでに、二回行われたこの武装闘争と被占領地内部でのパレスチナ人民軍の発展との結合は、パレスチナ民族解放と独立国家建国の物質的な基盤を形成していくものとなるだろう。先述したように、被占領地の兵役任務は、イスラエル軍の士気を腐食させている。南部レバノンの占領に対しての武装闘争も、より、ゲリラ戦の原則に基づいて、占領軍を確実に殲滅する闘いを積み重ねることによって、シオニストの内部崩壊を促進することが可能となる。南部レバノンからの闘いは、ゲリラ戦の原則に立った闘いとして貫徹するためには、南部レバノンの民族解放闘争との緊密な共同を強化して、闘うことが問われている。

アマル対ヒズボッラーの戦闘は、シリアとイランの精力的な調停努力が結実した。この停戦合意（資料参考）の特徴は、南部の治安はアマルの責任において保たれるという点を確認したことにある。そして、ベイルートの郊外のシーア派地区の治安をベイルートの一部とすること、すなわち、シリア軍のコントロールのもとにおくことになっている。この停戦合意によって、アマルが実質的に勝利したかたちになっている。

このシーア派内部の抗争は、ヒズボッラーのシーア派住民内部への影響力の拡大を恐れるアマルのヒズボラーチューフしが戦闘の原因としてあつた。とりわけ、レバノン南部でヒ

貫して主張してきた対イスラエル戦の共同作戦室へのレジスタンスの統合の意図に対して、辛うじてヒズボラーチューフが、独自的に展開する権利を確保することができたのみになつている。

アマルは、南部レバノンの安定化を中心においており、それが、対シオニスト戦を強化しようとするヒズボラーチューフ、また、パレスチナ革命勢力との矛盾となってきた。

ヒズボッラーは、アツラー・アクバル（神は、最も偉大なり）と叫び、また、パレスチナ革命勢力を中心においており、それが、対シオニスト戦を強化しようとするヒズボラーチューフ、また、パレスチナ革命勢力との矛盾となってきた。

アマルは、南部レバノンの安定化を求めるアマルの主導権の再確立のアマル対ヒズボッラーの停戦は、この戦闘によって、困難となつていただけの激戦地も、南部のル戦闘を展開していこうとしている。

こうした南部状況にとって、今回のアマル対ヒズボッラーの停戦は、この戦闘によって、困難となつていただけの激戦地も、南部のル戦闘を展開していこうとしている。

それが、アマルとの矛盾を大きくしたものである。今回の戦闘では、サイダ東部のイクリム・トッファーハ地区、南東部のスーアフィ山の麓にある南部レバノンの主導権をめぐる問題としてあつた。また、二者の戦闘においても、ヒズボッラーの優位が言っていたが、この停戦合意は、だ根拠は明確ではないが、客観的には、シリアの治安の強化、民兵の正规軍化にむけた方向での合意が行われている。レバノンの安定化に向けた解決が行われている。アマルが一貫して主張してきた対イスラエル戦の共同作戦室へのレジスタンスの統合の意図に対して、辛うじてヒズボラーチューフが、独自的に展開する権利を確保することができたのみになつている。

アマルは、南部レバノンの安定化を中心においており、それが、対シオニスト戦を強化しようとするヒズボラーチューフ、また、パレスチナ革命勢力との矛盾となってきた。

ヒズボッラーは、アツラー・アクバル（神は、最も偉大なり）と叫び、また、パレスチナ革命勢力を中心においており、それが、対シオニスト戦を強化しようとするヒズボラーチューフ、また、パレスチナ革命勢力との矛盾となってきた。

アマルは、南部レバノンの安定化を求めるアマルの主導権の再確立のアマル対ヒズボッラーの停戦は、この戦闘によって、困難となつていただけの激戦地も、南部のル戦闘を展開していこうとしている。

うことか可能であるか 現在のアラブ・レベルでの流れ、また、西側の民兵の正規軍への統合への流れの中で、その存在基盤を失いつつある。しかし、ジャジャは、孤立を臭ぎとつて、ますます凶暴なやりかたでもつて、情勢の流れに抵抗しつつ、そのなかでも、生き残ることができる基盤をつくろうとしている。とくにジャジャは、旧来の伝統的なキリスト教徒の指導部の統一の方向への流れが強まるなかで、矛盾が爆発することになる。それにに対するシリアは和平の流れのなかで、シリア軍が撤退しても影響力を行使できる基盤を民兵の正規軍化の方向に見いだそうとしている。

三 中東和平の流れを規定するリヤド・サミット

である。アラブ反動も、戦後處理迫り、反面、民族解放闘争を政治的に集約してしまった方向をとっている。米帝主導の平和としてあったキャンプ・デービッド方式は、エジプトによつても、現在の發展の中では、不十分なものである。アラブの側が分裂しているときは、イスラエルもパレスチナ人民の「自治」すら認めなかつた。現段階では、ガルフ戦争停戦をイラクもイランも受け入れざるをえなくなつたということから、紛争を交渉で解決していくことを、アラブ反動が強く要求しているのである。アラブ民族主義の基準としてのイスラエルに対する態度を、ペレス・チナ蜂起の力を背景に、交渉するという段階に進めているということである。

先立てて、一九日はタマスカまで開催されたアラブ連盟農業委員会の席上、エジプトの復帰問題が提案されたとき、シリアは反対しなかった。アラブ連盟の下部機関にエジプトの復帰が認められたのは、昨年の運輸委員会に続いて、二回目である。もともと、シリアは、サウジアラビア、エジプトとの関係を重視しており、エジプトとの和解は時間の問題とされてきたので、当然の反応とされている。エジプトをも巻き込んだ対米圧力をかけることは、アラブにとって、有利である。ブッシュ就任直前のムバラク談話によれば、ブッシュ大統領との第一回会談では、アラブイスラエル双方、ソ米両大国、国連安保理常任理事国が参加する国際會議開催を訴えていく予定である。現在の世界では、両大国のうちどちらかしか役割を果たさないということはありえないこと、シャミルも米政権も、そして PLO ですら蜂起を止めさせることはできないとしている。ブッシュ政権に對して、レーガン政権よりも、バランスのとれた、つまり、イスラエル偏重でない中東政策を期待するという点では、反動も進歩政権も、同じ位置にある。それをしない限り、アラブに對する影

響力は拡大しないと、いうことを、盛んに示唆している。二三日には、サウジアラビアが、ブルガリア、ハンガリア、チェコとの電話直接回線の開通を発表するなど、反共の砦サウジアラビアが、アフガン問題の解決の迫った中で（ソ連軍の二月一五日の完全撤退）、東欧との関係を一定進めの姿勢を示した。

これは、石油価格の低落とそれにによる各国の経済的な悪化が、アラブ民族主義総体として、安定化を求める方向に導いていることを根拠としている。政治的には、アラブ反動を含めて、米帝の一貫した立場がイスラエルとの戦略同盟に重点をおいたものとしてあり、米帝の政策に従うことには、アラブ民族主義をそこなうことになることは、明確であるためである。そのため、現在のソ連、社会主義諸国による緊張緩和の流れにのって、米ソとの相対的独自の立場を経済的、政治的に作り出すことが必要とされていた。それがアラブ民族主義の総体の共通項としての国連のもとでの国際和平会議によるアラブ・イスラエル紛争の解決の根拠となっている。また、それと同時に並行しているアラブの地域的な経済協力機構の建設の方向になつて

滞在)に会见した後、「(ジューラ、アレイへの帰還問題は) 戦略目標である。この努力を妨害してはならないし、国民的、人道的立場から関わるべきである。政治取引の問題にしてはならない」と語った。

南部の治安維持をアマルが握ったこと、また、ペイルート南郊でのシリア軍の展開は、安定化の動きが強化されていることを示している。これは、民兵の廃止と正規軍への統合の方向を強めることになったことを意味している。その民兵の正規軍への統合を訴えていたジュンブルットのベイトエイデン・イニシアチブは、東側に矛盾を起こさせている。このイニシアチブに、どう対応するべきかをめぐって、東側に分解が起っている。ジャジトンの指導者リズクは、「基本的に支持する。が、方法において問題がある。なぜ、全キリスト教徒を招待しなかったのか?」としている。彼自身は、招待から除外されたが、「サイダの司教が代表してくれた」としている。この分解は、カントン化をめざすものと、統一したレバノンをもとめるものとして進んでいる。

ジョンブラットは、一二日から欧洲旅行にかけ、ローマ、バチカン、

議への支持とりつけをめざしたものであろう。とくに、東ベイルートを支援しているとされる仏の説得がどのようにものになっててくるか、今後をみてみる必要がある。

レバノン内での東西での事態の進行は、アラブ連合のリヤド・サミットの開催を頂点とする和平の流れをにらんだものとしてある。アラブレベルでは、レバノン問題のニーシアチブを取りはじめた。一二日に、アラブ連盟は、クウェート外相を議長とするレバノン評議会を設置し、四カ月のうちに解決を援助するよう決定した。レバノン問題の国際化に反対し、アラブ化には反対していないシリアは、この評議会に参加しなかった。また、東ベイルートを支援しているイラクも参加しなかった。以来、クウェートは、代表を派遣して、二つの政府に対して、三〇日にチュニスで非公式に個別会談をするよう提案した。双方から、言い分を聞くという形をとつて、どちらをも立てている。これに対して、アウンは二四日に参加を決定し、途中バチカンに寄つてから、チュニス入りを果たした。ホス首相、フセイニ国会議長の二人も、仏へ寄つてからチュニ

ニス入りした。チュニスにおいては、アウンは、「外国軍の撤退が第一であり、そのための努力をしてほしい」と申し入れた。アウンの言う「外国軍」とは、イスラエルではなく、シリヤ軍のことである。ホス首相、フセイニ国会議長は、政治改革を前提にした大統領選挙を早期開催することを、解決方法であることを提案した。同評議会は、今後も、レバノン問題をアラブ・レベルで解決していく方向で、努力を続けるだろう。実際、七日段階で、クウェート外相はレバノンの宗教的指導者たちに招請状をだして、各自のレバノン問題解決案を聞いていくことにしている。これは、リヤド・サミットでのアラブ民族主義の再編を行うためのステップとしてある。

こうした三つの事態の進展は、レバノン・レベルでは、カントン化が統一したレバノンかをめぐる矛盾を拡大させることになつてゐる。その結果として右翼の内部に矛盾が拡大していく要素が大きくなつたということが言える。とくに、駐ベイルート大使が、アラブ・イニシアチブ支持を表明した三日後の二四日に、東ベイルートの米大使館のレバノン人職員四〇〇人近くが、三時間も大

Vレポートーが、襲撃された。彼は東ベイルートの社会問題を専門にしているので知っていた。L.F.司令官のジャジャは、この二七日に「開発国民評議会」の設置をぶち上げ、ペイティディーン会議に対抗する姿勢を示した。チュニスで、レバノン問題評議会が、二つの政府の首脳と個別に非公式接觸したとき、東ベイルートで、ファランジ党党首のサーデが、車爆弾攻撃を受け、危うく命拾いをした。この日は、西ベイルートとベカーでも、車爆弾が炸裂したジャジャがやったという説が支配的である。なぜなら、ジャジャは、ファランジ党の党首の座もとつて、この和平と安定化にむけた流れのなかでの自らの地位を確保しようとしている、といわれている。民兵の司令官でしかないジャジャは、統一レバノンへ進めば進むほど自らの位置を失うことになり、それを見越して、キリスト教徒内での支配政党であるファランジ党の支配権を取ろうとしたといわれている。ジャジャは、現在の状況の中でこそ、実質的なキリスト教徒地区の支配者としてふるま

している。閣僚の中に、「やりすぎ」という声があがっている。国際世論の反応を考慮した判断であるが、そこには、どれだけ軍隊内部の動搖を憂慮しているかが窺える。シャミルを立往生させたナブルスでの事件のあと、予備役の兵役期間を六〇日から四五日に短縮するという措置で、彼らは、実際の経済活動に関わる勢力であり、社会的発言力も大きい。その彼らが、蜂起鎮圧任務を批判していることは、「青年の理想主義」ではないくるめられない影響力をもつてているからである。現状に対して、今までとは違うやり方で対応するところが、イスラエルにも要求されているのである。そして、警戒すべき現象として、軍隊のこうした動搖に対して、入植者達が、不安と不満を募らせて、テロ活動を強化する一方、自警団を結成したことがある。政治取引のチップにされていく危険性を察知しての対応である。パレスチナ人の村に大挙押し寄せ、発砲し（もともと武器権をもつていているので）、家屋や車に投石、放火して回った。イスラエル軍が出動して、事態を収拾するまで、この暴行は続いたのである。蜂起の鎮圧を要求する入植者

会議によってしか解決方法はない」と、鎮圧は不可能である、政治解決をするべきとする軍参謀長の意見の対立が、如実に、イスラエルの分解を示している。

また、八九年度予算案審議の始まつた国会でも、各省は、予算を削減されるのには抵抗している。そして、国鉄、テルアビブの株式取引所の労働者が、インフレに照應した賃金のストを打ち出した（二月一日）。こうした状況は、シャミルの政策の微妙な変化に、次のように反映している。まず、一月一〇日に、ソ米スライドを実行するよう要求して、全自動」と銘打ったものだが、にむかって自治体選挙を行い、そこで、パレスチナ人の代表を選出し、その代表と交渉するというのが、シャミルの戦術である。これは、蜂起の民族自決要求を無視したものであり、パレスチナ人民が自ら選んだPLOを代表として認めないものである以上、表と交渉するというのが、シャミルの戦術である。これは、蜂起の民族圧迫としては、和平の流れが優勢であるが、それに反対するイスラエルは、その力を失ってはいない。とりわけ、米帝ブッシュ新政権もレーガン政権のパレスチナ問題への立場を継承しており、根本的には、イスラエルの安全を重視して、言い換ればイスラエルの力関係の優位を保持することによって、和平そのものの性格を米帝の側に有利に進めようとしている。米帝が、国際会議を形式化を要求している。

シャミルは、三月の訪米予定に先立ち、二月下旬には、訪伊を予定している。そこにおいて、イスラエルの立場への支持をどうかちとるか、圧力をどうかわすかが問われるだろう。ムバラク、フセイン国王は、二月二十四日の天皇葬式に訪日した折り、涉を持ち出しているにすぎない。それは、蜂起が現在の状況を主導していることを意味している。蜂起の発展抜きには、米帝がアラブ側の主張

いるし、また、PLOの現在の和平路線を規定するものになっている。中東においては、イラクの負債総額は、六五〇億ドルと言われ、半額はサウジアラビアとクウェートに対する負債である。また、国内インフレ率は、三五・四〇%といわれている。こうした巨額の戦時負債を返還しつつ、国内再建を行っていくかではなくてはならない条件に置かれている。どの国も、現在の負債返済の見通しがつくまでは、新規貸し付けを控えてくる実状である。仮の場合、四〇億ドルの負債返済の目処を要求し、さらなる貸し付けを拒否しているとされる。英は、八九年度貸し付けを前年度比二倍の六億ドルに決定している。テラブ・レベルでの貸し付けを受けるためにも、レバノン問題における発言力をこしようとしている。ヨルダンも、昨年度四月から現在までの期間に、ディナールが三〇%にも値崩れし、むこう二カ月間に四億ドルの返済が必要になっている。これは、イラクがヨルダンへの返済をできなくなつたこと、消費経済の反動としてでてきた問題であるとされている。ガルフ諸国への出稼ぎ労働者が、ガルフの不況の中で、送金

など)投資誘致、貸し付け取り付けに精力的に動いている。

その一環として、二四日のサウジアラビア訪問があつた。また、この和解工作を、サウジとの連携の下に進めていっている。その見返りとでも言うように、サウジアラビアは、約六〇〇〇万ドルの供与を与えた。そして、二七日は、東アラブ經濟機構ともいうべきエジプト・ヨルダン・イラク・北イエメン経済協力を推進するということを決定した。

ムバラク大統領は、「どのアラブ国であれ、参加してほしい」と、暗にシリアへの勧誘を行っている。ガルフ諸国のGCCに続き、新しいアラブ経済圏が生まれようとしている。また、北アフリカのアラブ諸国においても、同様の動きが行われており、相互の経済的な協力を通して、悪化している経済状況を改善しようとしている。

重点を置きつつ、その煮詰まりを待つてはいるのである。同時に、レバノン問題での緊張の緩和の方向での解決、とりわけ、シリア軍の撤退という状況になつてもその影響力を確保するために、民兵の正規軍への統合をすすめようとしている。また、東シリアへの撤退をすめることがあつた。そして、シリアは、予定されつづ延期を重ねてきたリヤド・サミットで、エジプトの正式復帰を認めるに至るだろ。しかし、そこには、レバノン問題で駆け引きが行われていくこと

四 イスラエルの変化

全体は、和平の流れを強める方向に向いていっている。つまり、イスラエルは、国際的、地域的に和平の流れに包囲されているのである。しかも、被占領地の蜂起が人民軍を作り出して、大きな脅威に成長している。加えて、前述したような軍隊内部の不満、不安が、イスラエルに変化を要求している。

蜂起に対する対応は、実力解体を目指すという点では、大きく変化はないが、一七日のラビンの指令は、政府内部にすら反論をまき起こすことにによって、和平そのものの攻防になつていくだろう。

蜂起に対してもよいとする発言を行つた。そして、二四日には、国連総長が、中東和平にむけた非公式な役割を果たすことと認めると発言した。

しかし、これに対して、PLOも、エジプトも、PLOの参加する国際会議によつてしか解決方法はない」と、

二、統一民族指導部は、シオニストの製品を、断固拒否する。地元で供給できるもの、必要でないものは、シオニスト製品を扱わないよう、取り次ぎ店の皆さんに訴える。

三、統一民族指導部は、イスラエルに税金を払わないこと、吸血鬼どもに対し、断固として対決するよう訴える。

四、民族的工場や、作業所の持ち主の皆さん（ヨルダン）ディナールの値崩れに、みあつた賃上げをしよう。四十%以上の賃上げを行わなければならぬ。

五、大学、高校の教授や、教員は、授業の質を上げ、かつパレスチナ化するための研究を強化しよう。すべての町、村、キャンプで、人民教育を奨励し、民族教育委員会の設置を奨励しよう。そうして、我々を無知の闇に閉じ込めておこうとする敵の陰謀を打ち碎こう。

七、占領者の手先が、扇動しているかも知れない疑わしい会合や、寄り合いに出かけないよう、警告する。こういうことは、人々に否定的な反映をあたえ、民族的立場にも否定的なものとなる。

八、民族統一指導部は、全大衆分野を統一し、パレスチナ作家組合を歓迎するよう、パレスチナ諸団体に訴える。なぜなら、統一は、蜂起の目的の一部である。

九、蜂起民族統一指導部は、世界とイスラエルの進歩的、民主的世論に呼びかける。パレスチナ人民に対する人としての義務を果たそうと。そして、パレスチナ人民が獄中で受けている残酷な仕打ちを止めさせるよう努力してほしい。獄中者は、不斷に生命の危険に曝され、不斷に危険に曝されているのだ。

一〇、蜂起民族統一指導部は、攻撃部隊の役割を高く評価する。占領者掠奪者、裏切り者、パレスチナ商人と人民をゆすっている泥棒どもに対して、さらに対決するよう要請する。一一、蜂起民族統一指導部は、我々の呼びかけに耳を傾け、応えてくれている誠実な労働者の皆さんのがたしてくれた民族的役割を、高く評価

七、上
八、同
九、終

占領者の手先が、扇動している
しれない疑わしい会合や、寄り
に出かけないよう、警告する。
いうことは、人々に否定的な反
めたえ、民族的立場にも否定的
のとなる。
氏族統一指導部は、全大衆分野
一し、パレスチナ作家組合を歓
るよう、パレスチナ諸団体に訴
なぜなら、統一は、蜂起の目
一部である。

スラエルの果樹園の柑橘類の取り入
れの手伝いを止めよう。

一二、蜂起民族統一指導部は、我々
の呼びかけに応えて、「民政」部局
を辞職した誠実な人々の果たした役
割を高く評価する。まだ辞職してい
ない皆さんには、即時辞職を要請す
る。

独立パレスチナの人民の皆さん、
蜂起の強化は、全レベルにおける政
治的努力の継続と倍加にかかってい
る。その意味から、次の点を強調する。
a. パレスチナの大義への支持をよ
り獲得するため、PNC決議に沿
つた、かつ歴史的和平イニシアチブ
に連動して、兄弟アブ・アンマール
とPLO執行委員会委員が世界中で
領導している政治闘争継続の必要
性。

b. 蜂起のPNCで発表された目的
を断固堅持する必要性。同時に、「武
器放棄」とでも言われるようないか
なる試みにも、警告を発する。その
ような試みは、PNC決議を弱め、
決議の不履行でしかない。PNC決

する。蜂起民族統一指導部は、ゼネラリストのある日には、家で寝ていたり仕事に出かけたりしないように、皆さんに訴える。労働者の皆さん、イスラエルの果樹園の柑橘類の取り入れの手伝いを止めよう。

一二、蜂起民族統一指導部は、我々の呼びかけに応えて、「民政」部局を辞職した誠実な人々の果たした役割を高く評価する。まだ辞職していない皆さんには、即時辞職を要請す

c. パレスチナ外交代表の地位を保証するものである。

d. パレスチナ人民と、その大義への支持を継続するよう訴える。我々は、E Cが、中東和平にむけて果たしている主導性を歓迎する。

e. 米政権の態度は、パレスチナ人民の希望と権利に対して未だに敵対的である。重装備したイスラエルと人としての尊厳と民族的権利のために闘う非武装のパレスチナ人民を同列におくことを拒否する。我々は、米政権に要求する。P L Oを、パレスチナ人民の唯一合法の代表として承認せよ。そして、パレスチナ人民の民族自決権、パレスチナの地上に独立国を建国する権利を承認せよ。

f. 国連総長、および、国連安全保障理事会に訴える。国際和平會議開催の準備、暫定措置として、パレスチナ市民の防衛のために、国際軍を被占領地に導入してほしい。パレスチナ人民に対する犯罪行為の国際調査委員会を派遣してほしい。

g. パレスチナ平和イニシアチブを

トにとつても、蜂起の存在こそが大の脅威として存在しており、蜂起の解体の一点で、妥協を示すことを行うだろう。

人民蜂起が、人民権力の物質的な基盤である人民軍の形成の方向に發展しているように、蜂起の堅持、發展こそが情勢を切り開くものになつてゐる。P L O の外交的な勝利は、蜂起の力によつて勝ち取られている。和平は、味方の譲歩のみにおいて勝ち取ることはできないし、人民の敵に対する闘争の發展こそがそれを保証するものである。シオニストは、貫してパレスチナ人民の正当な民族的な解放のための闘いを「テロ」と呼んでいた。このレトリックは、どうのうな敵の暴虐にも怯まず、自らの犠牲を顧みることなく闘い抜くことによって切り開かれてきた闘いによつて、破産させられてきた。すなわち、現在の情勢において、敵との闘いにおいて、現在の情勢の流れを口実として、身を引くことによつては、何も生まれてはこないし、人民の闘いの後退のみがもたらされる。敵に対して、断固とした闘いを行うことによってのみ状況を切り開いていけるのである。

再編される中で、それを人民的、民族的な闘いの勝利に導くためには、蜂起を解体しようとする一切の企てに対して、蜂起を防衛しぬくことによる誤認し、インティファーダからまた、蜂起をさらに、より高いレベルへと発展させることによってのみ勝ち取れるのである。

今後の情勢は、リヤド・サミットでの開催をめぐって、アラブ・レバペルでの情勢が流動することになる。また、国際的には、パレスチナの欧洲での外交的な勝利を、米帝に対する包围としてどれだけ作り上げられるのかに、中東和平の流れが決定されることになる。そして、根本的には、蜂起の量的、質的な発展をどれだけ勝ち取れるのかにかかっている。

民族蜂起・アピール指導部統一

፳፻፲፭

世界の目を外らそと狙っている。敵は、世界がパレスチナ人民とその指導部であるPLOに対する好意的立場を変えるよう策動している。こうした弾圧、妨害政策が地方選挙なるものの復活に有利な雰囲気を作るだろうと期待している。これらは、敵シオニストにとっては、国際的孤立からなんとか脱出し、インティファーダが民族独立戦争をもって奴らの政治的無能ぶりを証明したことを見き返そうとしていかざるをえないものである。

あなたたちの民族独立戦争は、敵の軍事支配を震撼させ、無敵を誇った軍隊を追い詰めている。あなたたちは、日々鬪志にあふれ、鬭争堅持発展の尽きることのない力と可能性性を育て、どのような残虐なテロにも屈しようしない。インティファーダは、民族の目標を達成するまで敵のいかなる陰謀をも打ち碎いて前進するだろう。政治選挙を含むありとあらゆる裏切りを失敗させるだろう。過去にも、「民政」、キャンプ・デービッド合意、ヨルダン・オプション、レーガン・プラン、シユルツ・イニシアチブ、等を皆さん打ち碎いてきた。だから、我々は、決して屈しない。我々の民族的諸権利

を達成するまで、公正かつ永続的な和平を実現するまで闘い続ける。この和平は、国際会議によって、達成されるものだ。PLOは、他の関係諸国と同様に、その会議に出席すべきである。殉教者の流した血、負傷者の痛み、未亡人が流す涙を、世界中に刻もうではないか。自由、独立民族自決こそ、我々の犠牲に唯一値するものだ。我々が、このような犠牲を払わなければならないことについて、国際社会の責任を問う。占領者どもが、我々に対して行っている犯罪から、我々を防衛する責任は、国際社会にあると考える。国連安保理、その他の全関連機関が、敵から我々の闘争を守るようにさせよう。

拘留、裁判中の勝手気儘な取り扱い
・被占領地では、パレスチナ人の自由は、イスラエルの気のむくままにいつでも、どのようにでも、侵害される。大体は、夜間の襲撃で逮捕されるケースが多いが、軍事検問所で道路検問所で、逮捕理由を告げられずに逮捕されるのである。そして大体は、弁護士を呼ぶ権利も認められない。さらには、裁判は、民事法廷でやられている疑似民主主義に抵触しないように、軍事法廷でやられる拘留されるのは、パレスチナ人の全階級を網羅している。学生、商人、弁護士、教師、農民、被拘留者、擁護委員会のメンバー、組合メンバー、ありとあらゆる人々である。一九八八年度だけでも、三万人が拘留

ムーサ・ユセフ（七〇歳、男性）は
一三歳の娘のデモ参加罰金一〇〇〇
シェケル支払いを拒否したので、八
九年一月一九日に、拘留された。同
月、三〇日には、ジャバリア・キヤ
ンプのナイム・ダハラン（八歳）と
モハッマド・アファナ（七歳）が、
U N R W A の児童給食所にいたとい
う理由で逮捕された。ガザのナヘド
は、占領軍に投石したので、一五〇
○ シエケルの罰金刑を受けた。
これだけではない。イスラエルは
占領当局が要求する人物を出頭させ
るために、家族の一人を人質にとつ
て（父、母、妻）、本人が出てくる

傷させられた。そして、一二月一〇日には、アブダッラ・アブ・マフルクが銃殺された。さらに、八九年一月八日には、被拘留者に対して、ゴム弾、ガスが撃ちこまれ、鎖でぐりつける暴行があつた。そのため多くのが重傷を負わされた。そして、メギッド監獄では、八九年一月三一日に、棍棒でのなぐりつけ、ガス弾の撃ちこみということがあつた。

され、一〇〇〇人以上の女性、数百人の子供を含んでいた。最近発表された軍令第一二三五号は、占領に反対した一二歳以下の子供の両親は、ワムレ（五〇歳、女性）は、投石罪で拘留された自分の子供に対する罰金支払いを拒否したので、有罪になつた。ターレク・ファエズ（一二歳）の父は、一〇〇〇シェケルの罰金を支払わされ、二度とターレクをデモに行かせないという念書に署名させられた。ハルフルのモハッマド・ムーサ・ユセフ（七〇歳、男性）は、一三歳の娘のデモ参加罰金一〇〇〇シェケル支払いを拒否したので、八九年一月一九日に、拘留された。同月、三〇日には、ジャバリア・キヤンプのナイム・ダハラン（八歳）とモハッマド・アファナ（七歳）が、UNRWAの児童給食所にいたといふ理由で逮捕された。ガザのナヘド・モハッマド・マハルーフ（一四歳）は、占領軍に投石したので、一五〇〇シエケルの罰金刑を受けた。

まで人質をつかまえておくといふこともやりだしている。被拘留者に対する弾圧措置は、家族だけではない。弁護士を使って、当局の不法な措置の隠蔽を行うのである。たとえば、弁護士は、ずっと後になって、依頼人の拘留場所、拘留理由を通告されるのである。しかも、拘留理由開示法廷には、出廷を拒否される。依頼人を訪問することは、大変困難であるうえに、接見中は、監視つきであり、弁護士も依頼人もいろいろと嫌がらせを受けるのである。情報入手は制限され、裁判は長期化させられる。

そこで、弁護士たちは、弁護士並びに依頼人の権利、つまり国際法で世界的に認められているような権利が尊重されるまで、疑似法廷の茶番に出演するのを拒否しているのである。被拘留者の家族は、息子たち、娘たちとの接見を実現するまで、実際に多くの辛酸を嘗めなくてはならない多くの被拘留者が、家族の住んでいる場所から遠い所に拘留されているケチオト（アンサールⅢ）に拘留されている人々は、このセンターが新設されて以来、接見禁止中である。他のセンターに拘留されている人々も、接見施設がないという理由で、

夏は酷暑の中を、冬は厳寒の中水雨の下で、数時間も立ちつくして、接見の順番を待つのである。おまけに、接見に来る人々は、イスラエルの警備兵に嫌がらせをうけるし、センターや近くに住んでいるセツラーにも、妨害を受けるのである。一九八八年一二月一五日、メギッド拘留センターでは、一〇〇〇人近くの接見希望者を、ヘリコプターを飛ばして、占領軍とセツラーが追い散らした。接見にきた人々が、侮辱的な扱いに対し抗議行動をとったからであった。あるセンターでは、被拘留者と接見に来た家族、親類は、三メートルの幅のフェンスを隔てて話さなくてはならない。これがどんなに大変な接見になるかは、想像に難くない。

以上は、イスラエル当局が、パレスチナ人獄中者、被拘留者に対する行っていることのほんの一例である。被拘留者の殺害、または、肉体的、精神的な害を与えるようという目的をもって、イスラエルが、どのような圧力と弾圧を加えているかについて、以上の例を見れば、一目瞭然である。したがって、パレスチナ人被拘留者は、このような蛮行に対して、生命の安全についての保証を必要としているのである。そして、すべての平

支持してくれる平和勢力、イスラエル内の平和愛好派の皆さんに呼びかける。パレスチナ人民が、パレスチナの地に帰還し、民族自決権行使し、PLOが代表する合法的独立国家建国を支持してほしい。

六、二月四日は、家屋破壊政策に対するデモを行い、抗議する日。
七、二月八日、九日は、パレスチナ蜂起の記念日。ゼネストを行おう。
八、二月一〇日は、パレスチナ共産党の創立七周年記念日。蜂起民族統一指導部は、最も強力なデモを行つて、この日を記念するよう訴える。
九、金曜日と日曜日は、モスクや教会からデモを行おう。

●被占領地の実状

（ルⅢ）、ダヒリア、メギッド、アトリト、ケシオン、シャロンである。これで、拘留センターは、計三〇カ所になった。さらに、イスラエルは、近く監獄六カ所を新設する予定である。昨年度の被拘留者、被投獄者は、総計して四五〇〇人から、約一万人に増えた。

拘留センターは、夏の酷暑、冬の厳寒、砂嵐といった劣悪な気候条件、地理的条件の所に置かれている。そして、基本的な必要性も充たされていない。不潔な条件なので、皮膚病、リュウマチ、痔、眼病、その他の病

一九八八年一〇月一四日に、タル・

一ルⅢ）、ダヒリア、メギッド、アトリト、ケシオン、シャロンである。これが、拘留センターは、計三〇カ所になった。さらに、イスラエルは、逮捕時や拘留中に、バレスチナ人の暗殺を企てる。昨年度、この種の犯罪が危険なくらい増加した。これは、生命の危険に曝されているパレスチナ人に対する意図的な陰謀を反映している。昨年度、明らかにされた例として、被拘留者に對するけんかのふっかけ、集団処罰、実弾、ゴム弾、毒ガスの撃ちこみ、警棒によるなぐりつけすらあつた。最近報告されたものとしては、けちけち与えられる。

反帝勢力を個別完全撃破しようと企てている。テロとは、一体、何か？それは味方勢力内部の闘争の前進とは無関係な暴力であり、世界平和にむけた明確な政治目標に向かわないのである。

テロをふるうのは、一体、誰か？過去においては、ナチズムであつたし、現在的には、イスラエル、南アが行つてゐる大種差別主義である。だから、被占領地においてパレスチナ人民が蜂起をもつて闘い、南アの黒人達が民族レジスタンスを闘つてゐるのである。彼らの闘いこそ、反テロの典型である。

次に、テロリズムの表皮の下には國家テロがある。大量の武器、財政援助を注ぎ込んで、レジスタンス勢力の破壊をもくろむ陰謀が存在している。イラン、リビア、ニカラグア、フィリピン人民が曝されているのはこの陰謀である。

一方、新時代にあつて、社会主義諸国は、経済的、政治的、倫理的、イデオロギー的優先性を、未だ資本主義に対する闘いに、置いている。反面、民族解放闘争は、国家権力奪取という人民の目標を堅持している。さらに、労働者階級に領導された帝

の回復として、民主主義、平和、そして発展を目標に継続されている。どの闘争も、独自の条件によつて個別性をもつてゐる。しかし、総体として、共通の目標を分かち、相互に補完し合つてゐる。

反帝勢力陣営の一翼として、我々は、社会主義諸国の闘争を防衛し、資本主義諸国内の進歩勢力の闘争を守り、民族解放闘争を支援しなくてはならない。一方において、帝国主義諸国内部において、我々は、反原爆、反公害、反安保、反核兵器、軍縮等の人民的闘争の発展に、主要な力を注いでいく。

多種多様な状況下で、我々は、资本主义の統制と対決していかねばならない。反帝戦線においては、一古では、我々は、和平ニシアチブと共にしていかねばならない。和平ニシアチブ下の闘争は、反帝の隊列の一翼として、担わなければならぬ。全隊列が、相互支援し、相互補完し合うのである。

我々は、あらゆる形態と方法における反帝国主義を支持することによって、和平ニシアチブに沿つた闘争に応えていく。現在の条件下では、全革命勢力は、以下の質問に應えた

我々の任務

軍事力量に
的能把力を備
あるか？
孤立の下で
の全勢力と
觀点をもつ
依拠し、組
防衛する組
がある。

おいて、自力で責任を負うべき階級闘争の責任を担っているか？

し
い
独
占
窓

本では、与党自民党と、
官の官僚ども、警察権力の
この管理ファンズムが最
達している。こうした形
ズムは、議会制を形骸化
四五年間で築き上げた民
衆を壊滅させ、進歩的、左
翼賛美、ヒロヒトの死に
表明する方向へ向けられ
る。日本は、天皇制フ
逆行させられているだけ
管理ファシズムという新
資本の支配体制に向かって
進んでいる。

ある。このためには、正しい歴史的展望の中に自らを位置づけ、自らの国際主義者としての視点を定め、反帝勢力の一員としての自らの位置と役割を擱まなければならぬ。

帝国主義勢力は、二一世紀の延命のための闘争において、反帝勢力との対決のみならず、資本主義間競争を同盟改編をもって、生命線の維持に向けて、いこうとしているのである。

一九七三年の石油危機の期間、帝国主義陣営は、延命政策改編へ向けた第一歩を採つた。現在にあつては、ケインズ理論による政治経済再編ではなく、一方における資本主義の新統制体制、他方においては、政治軍事的「砲艦政策」の表面を切り替えようとしている。後者は、和平インシアチブの攻勢的努力への対応を迫られた結果としてある。そして、レーガンからブッシュへの米政権の移行において、米帝国主義はレーガン政策の継続と、自らの本質がもたら

会主義諸国は多くの矛盾を解決していくことが、要求された。反帝陣営内部において、ベトナムーカンプロヨフ路線で、帝国主義に対する社会主義の闘争を行っていく要求をもつた。

八〇年代後半に、社会主義陣営は帝国主義の「砲艦政策」がもたらした脅威を、ゴルバチヨフ路線によって、世界平和への条件を創りだすとともに、階級攻防の主導性を發揮する方向をとった。二一世紀に向かい、社会主義諸国は、新しい歩みをしるしている。帝国主義諸国も、社会主義諸国も、国家政策のレベリでは、当初同調していたが、新しい社会闘争、より高い質の反帝闘争の

義の陰謀

帝国主義は、経済戦争をもって、そして反革命グループを支援することによって、民族問題の悪化を狙っている。

現在の状況下では、世界の主要な傾向は、和平ニニシアチブ路線である。政治・経済的闘争が、前面に押し出されるだろう。一方、革命勢力と反革命勢力間の地下戦争は、激化していく。つまり、一九八九年に開始された決戦前夜闘争は、九〇年代には、前面に出てくるだろう。そこから見たとき、和平ニニシアチブに敵対し、世界平和のために闘う反帝陣営に敵対して、帝国主義がテロ攻撃を仕かけてくるであろうから、全反帝勢力は、準備を怠ってはならない。敵は

どう闘うべきか？

帝国主義本国の革命主体として、我々は、帝国主義のテロリズムと闘い、国際的には、反帝勢力間の團結と協力を推進せねばならない。敵は

まさに、中曾根が「日本の百年の計」として行った「行革」の本質を明確にしている。リクルートの会長自身が「行革」の一環としてあつた「教育改革」のための教育審議会の審議委員を行つておる、それが、どのようない意図に貫かれているものかは、明確である。

三、我々は、「カネの民主主義」、すなわち独占資本の独裁に対して、真の民主主義のために闘うことを、日本の人民に呼びかける。リクルート事件の教訓は、現在の「議会制民主主義」は、人民にとって、意味をもたないことであり、民主主義が存在していなることを意味している。

我々は、このような独占資本の独裁に対して、人民の意志が体現され、人民自身によって、執行される、真に多数の人々のための民主主義を実現させる必要がある。人民の主権の確立をめざして闘わなければならない。

また、今回、事件が明らかにしたように、本来、与党の横暴に対する反対者であるべき野党までも買収されており、このような野党に頼ることによっては、人民の意志が反映されるものではない。今こそ、人民自身が行動を起こし、人民自身の民主主義を、自らの手で、闘い取るべき時

である。

四、我々は、竹下政権に対して、即座の辞任を行い、内閣を解散するよう要求する。人民の意志を、「民主主義」の仮面によって、民主主義を踏み躊躇の暴挙を、我々は許すことにはできない。我々日本赤軍は、日本の人民と共に、この民主主義の蹂躪に對して闘い、眞の民主主義の実現のために闘う。それは、天皇Xデイを頂点とする管理ファシズム体制と、日帝の政治軍事大國化（国際化）に対する闘いとして、あらゆる形態の闘いをもつて、闘いぬくことを表明する。

一月一四日（土）
ラードの停戦調停開始。
一月二四日（火）
・アラファト議長、初のオマーン訪問。
一月二五日（水）
・シャミル、ナブルスの前線視察で、西岸で、裏切り者が抗議にきた村人に発砲し、四人を負傷させた。
一月二六日（木）
・アンサールⅢ收容キャンプ外で、イスラエル人の反占領四団体が三日間の座り込みに入つた。
・エジプト、二九日から、タバのエジプト主権を回復すると発表。
・アラファト議長、バグダッドから、マドリドへ。ECトロイカとの会談のため。
一月二七日（金）
・ジャジヤ、「開発国民評議会」設立を認めた。

一月一五日（水）
・アラブ連盟が、レバノン問題評議会を開設。
一月一六日（木）
・ガザの商人が、一週間ストに入れる。
一月一七日（火）
・ガザと西岸で、少女が射殺された。
一月一八日（水）
・アラファト議長、フィンランドへ。
一月一九日（木）
・ラビン、投石、交通妨害物を作っているパレスチナ人への発砲許可を「拡大」。
一月二十日（金）
・シャミル、ナブルスの前線視察で、西岸で、裏切り者二名が、射殺された。
一月二十一日（土）
・ベイティディーン会議執行委員会。
一月二十二日（日）
・ラハド、マルジャユーンに戻った。
一月二十三日（月）
・被占領地で、ハマス呼びかけのゼネスト。
一月二十四日（火）
・ジンブラッド、訪欧開始。
一月二十五日（水）
・ダマスカスで、アマル対ヒズボッカ会が、NTTをリストに入れた。

しかし、反米帝、反日帝闘争の強化は、不可避である。日帝は、アジア人民の目から見たら、とくに、直接的な敵になっている。日本革命に責任を負う主体として、我々は、この「国際化」に対して闘う。そして、反帝和平闘争に共同しつつ、管理ファンズムに対しても、闘う。

反帝勢力の團結万歳！
帝国主義の国家テロを打倒せよ！
日帝の管理ファシズム打倒！

「大喪の礼」について

二月一日

一、我々日本赤軍は、断固として、「大喪」—ヒロヒトの国家葬に反対する。日帝竹下政権は、Xデイの大行事の一つであるヒロヒトの國家葬を遂行しようとしている。この政策は、一五年戦争の暗黒の時代へ回帰する道を開くものである。我々は、この陰謀に対して、闘う。

二、ヒロヒトは、ヒットラー、ムツソリーニと並ぶ超A級戦犯である。その戦争犯罪のために、ヒットラーは自殺し、ムツソリーニは処刑された。しかし、四八〇〇〇万人のアジア人民を虐殺したヒロヒトは、訴追

されたことなく、自分の生命と天皇制を維持した。そして、再び、天皇ア人民の目から見たら、とくに、直接的な敵になっている。日本革命に責任を負う主体として、我々は、この「国際化」に対して闘う。そして、反帝和平闘争に共同しつつ、管理ファンズムに対しても、闘う。

第一に、日帝は、ヒロヒトに戦争責任を曖昧にし、あたかも戦争を終決させた平和主義者のごとくするための情報操作を許さない。

第二に、とりわけ、アジア太平洋地域からの参加をかちとることは、をかちとろうとしている。

第三に、国内的には、天皇制への國際的商人を示すことによって、日本人民の天皇制イデオギーへの統合に向かって、進めていくことである。

第四に、葬儀とXデイの過程総体を通して、警察権力と天皇主義テロリストによって、彼らは、天皇制に反対する勢力を一掃しようとしている。日帝は、東京を戒厳体制と同様の体制化にいた。

四、我々は、すべての人民と政府に

対して、葬儀への参加を拒否し、葬儀に参加しようとするものに対しても、闘うことを呼びかける。

今回の事件は、新興独占資本である職事件に関わったものを、非難する。とにかく、首相竹下自身が関わり、また、竹下政権の閣僚、そして、公明、民社、そして、社会党まで、その汚染が広がっている。そして、その見返りとして、中曾根政権は、「行革」に伴う政府や公営企業の払下げの中曾根とその閣僚、また、前首相江副は、文部省の教育審議会の委員になるなどの地位を獲得している。

これが、日本の議会制「民主主義」である。政府は、国民の意志とは無関係に、資本の出す金額によって、法政の内容を決定している。また、さまざまな恩恵を資本に与えることになっている。リクルート事件は、日本がこの「カネの民主主義」によって、動いていた実態を曝け出した。そして、リクルート事件は、あくまで、リクルートは巨額の富を手に入れることを、明確に示した。

二、この事件は、リクルートが、政府の法政をリクルートに有利にするために、カネを直接に渡さず、リクルート・コスモスという子会社の未公開株を譲渡する形で行われた。そして、この株自身を売却することで、政治家や、官僚は、巨額のカネを手に入れるという仕組みで行われている。それによって、中曾根政権が、「行革」の推進、その一環としての国営企業の民営化、また、情報産業の振興などの政府の政策の進行のなかで、リクルートは巨額の富を手に入れることができるのである。

置を発表。

- ・エジプト—ヨルダン—イラク—北イエメンが、ACC（アラブ経済協力機構）結成で合意。

イニが、六ヶ月間の行政拘留から釈放された。国連監督下以外の選挙反対を表明。

・エルサレムで、フェイサル・フセイニが、六ヶ月間の行政拘留から釈放された。国連監督下以外の選挙反対を表明。

一月五日（日）

- ・PFLP、ハスバイヤ作戦に関して軍報發表。
- ・イスラエル、ハスバイヤ作戦を中心とし、PLOとの接触を中止するよう、米政府に正式申入れ。

二月六日（月） 西ベイルート解放五周年

・ペリ、シリア軍撤退の「国民計画」を発表。

二月九日（木）

・シユーフで、PSP書記長が暗殺された。

二月九日（木）

・蜂起一五カ月目にに入る。アピール三四号出た。

二月九日（木）

・PFLP副議長、PLOは、対イスラエル軍事作戦を、米の反応には無関係に継続することができる

と語った。

お詫び・42号2ページ4段後ろから10行

目の一月二九日は二月二九日でした。

2月5日レバノン南部でのシオニストとの戦闘で戦死した
ワディア・ハッダドー・タラト・ヤクーブ部隊の戦士たち



ガーレブ



アブ・ファウル



ハサン



ヤセル



ルドワン

●また、天皇の葬式に莫大な費用をかけ、その権威を国民に知らせようとすることも、まったく、無駄なことである。そして、この無駄によつて、国民を侵略と抑圧を正当化するための思想に統合しようとしている。この葬儀で特記すべきことは、普段、ナチの大量虐殺をもって、自分たちの在り方を正当化してきたシオニスト・イスラエルが大統領ヘルツォグをヒロヒトの葬儀に送ることを決めている。彼らにとって、アジア人の大量虐殺の張本人の葬儀に出席することになんの良心の呵責も感じていない。これこそシオニストの人種主義的な本質を示すものである。他の民族の大量虐殺 抑圧に對して、自らの痛みとしえない人々である。それゆえに、パレスチナ人民の虐殺を当然のことのように行えるのである。

●アラファト議長が葬儀に参加の意志を示したことは、非常に残念である。日帝に、議長の国家元首としての位置を認めさせようとする意図は理解できるが、我々はパレスチナ民族解放闘争の指導者が行うべきことではないと信じている。

号外

（日本赤軍へのインタビューコーナー）
チマ・キヤンペーンによる
反革命体制の強化

（以下つづくと略す）がソウルオリンピックに対する攻撃を計画しているなどといつ「公安情報」や宣伝を流し続けた。このような主張は明らかに周到に用意されたテマであり、テツチあげである。

ボリティカル・レジスター日本委員会はこれらの問題についてのつづきに対するインタビューコーナーをお届けする。

〔問い合わせ〕日本の公安当局は躍起になつて、つづくがソウルオリンピックに攻撃を仕掛けると主張したが、これは本当のことか。

〔答える〕まったくのそである。彼のほひんな証拠があつてつづくの「計画」なるものを主張したのが、唯一の根拠は丸岡同志がソウル行きの航空券を持つていたことだ。あとはすべて乱暴な推測である。いまひとつ、「証拠」はつづくがオリンピック反対を声明したことによつて求められている。確かに我々はオリンピック開催を契機として、日、米、韓が軍事を強化するものとして反対した。これは、日本革命を回指す我々として当然なすべもないことだつた。むろん我々はいのちのない三種反革命

TO KYOの編集

ボリティカル・レビューに発表された英文インタビュー記事です。翻訳して掲載しました(31号)。

昨年一月以来、日本帝国主義者は、日本赤軍（以下つづくと略す）がソウルオリンピックに対する攻撃を計画しているなどといつ「公安情報」や宣伝を流し続けた。このような主張は明らかに周到に用意されたテマであり、テツチあげである。

一方、日本帝国主義は三角軍事同盟を広く認めさせようとした。加えて、なりふりかまわぬ「テロリスト・キヤンペーン」はこの同盟關係促進に役立つたのである。「の策動を強化するため」、敵はつづくの「脅威」を利用した。我々は日本帝国主義との闘いを通じてオリンピック単独開催に反対する韓国人民の闘争との連帯実現を求めていた。この見地から、我々はオリンピックに対する直接の軍事行動が連帯の意思を示す適切な方法だとも唯一の手段だと考へない。オリンピック反対はつづくの「警察」はつづくが八六年一二月二日だつたが、公安警察はいのちのうつて何に關与してしまつたと発表したが、本当にかの件の人民闘争が発展するのを心から望む。

〔問い合わせ〕日本の公安当局は最近つづくが八六年一二月二日だつたが、公安警察はいのちのうつて何に關与してしまつたと発表したが、本当にかの件の人民闘争が発展するのを心から望む。

〔答える〕じいかの発表が行われた時期に注意しておこう。発表はオリンピックを目前に控えた七月だつた。一方、丸岡同志が逮捕されたのは昨年一一月だつたが、丸岡同志が事件当時同じ場所にいたという根拠のみでじかして闘争を断定できたのか。公安警察は彼の行動のうち、事件と一致する部分だけ抽出したことに注意を払つてほしい。なぜなら全行動を引き合いで出すと、我が同志たちが事件と何の関係もないことが明確になつてしまつからだ。

〔問い合わせ〕公安部門によれば、あなたがたは「アドフ」と呼ばれる国際的支援組織を作つて「テロ」を計画しているところが本当か。

〔答える〕彼のほひんな証拠も持つてないため、丸岡同志

（日本）「れもつづくを『テロリスト』として国際世論に訴えようとする公安警察のつづく。」国際テロ組織としてのアドフなるものは敵の手になるわけでもないし、組織的「テロリスト」組織の支援者ではない。日本の軍国主義に反対し、民主化を求める人々が統一戦線としての反戦民主戦線に結集しているのである。この戦線は武闘路線に沿つて闘うつづくから独立した存在であり、我々は彼らの人民闘争が発展するのを心から望む。

〔問い合わせ〕日本の公安当局は最近つづくが八六年一二月二日だつたが、公安警察はいのちのうつて何に關与してしまつたと発表したが、本当にかの件の人民闘争が発展するのを心から望む。

〔答える〕じいかの発表が行われた時期に注意しておこう。発表はオリンピックを目前に控えた七月だつた。一方、丸岡同志が逮捕されたのは昨年一一月だつたが、丸岡同志が事件当時同じ場所にいたという根拠のみでじかして闘争を断定できたのか。公安警察は彼の行動のうち、事件と一致する部分だけ抽出したことに注意を払つてほしい。なぜなら全行動を引き合いで出すと、我が同志たちが事件と何の関係もないことが明確になつてしまつからだ。

〔問い合わせ〕彼のほひんな証拠も持つてないため、丸岡同志

を逮捕できなかつた。」のほかに、明るみに田てはひないが、敵は「の種の「情報」を流し続け、彼が「オランピックの脅威」であるとの「アマリ真実」を持たせ、それによつて敵戒態勢の強化を図論んだ。

もう重要な「手」をつかねたなりと、警察庁は丸岡逮捕といつて「成果」をあげた後、国際「テロ」対策の国際協力を進めるために、「国際テロ対策チート」を発足させた。彼らの目的を明りかにしよう。因にれば、日本人民の闘争の新たな発展に直面して国際的に足並を揃えた「テロ」対策の確立であり、地域的には米帝の世界支配に呼応して日本警察がアジアにおける反「テロ」キャノペー^ンを組織しようとしたのである。やがて最終的には、もわろん日本警察は我々の闘争破壊を狙つてい。

〔問い合わせ〕反帝主義国際旅団にはつづくのメンバーが参加してくると日本治安当局によつていわれてゐる。また、つづくメンバーや聖戦旅団機構によるナポツトの反帝闘争に闘争したとして指名配された。これについて証明してほし。

〔答へ〕我々はすでに闘争を否定する説明を出しました。このなかで、反帝闘争としての支持を表明した。しかし闘争をしてほし。

逮捕状はイタリア警察によつて「テロチあがひられたものだ。日本警察でやう消極的な態度をみせた。我々はイタリア警察が田の無能ぶりを隠蔽するためになつた行為とみておる。我々は反帝国際旅団の闘争を支持してほし。

〔問ひ〕あなたがたは反帝武装闘争を支持してい

ると思つが、現在の国際的緊張緩和の傾向の中で、武装闘争は役割を終えてこないと見て現方にいつてはいるか。

〔答へ〕我々はテクノロジー推進を通じたソ連と社会主義諸國による平和攻撃を支持する。平和攻撃としては、軍事冒険主義者レーダー政権を孤立化させ、米帝国主義がテクノロジーを受け入れざるをえなくせしめておる。これは反帝主義勢力の勝利である。